



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 大日本塗料株式会社
 コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦 TEL 06-6266-3102

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,849	8.8	3,946	24.0	4,316	24.6	3,458	70.2
2022年3月期	66,948	6.0	3,183	12.5	3,465	6.0	2,031	3.2

(注) 包括利益 2023年3月期 4,040百万円 (113.1%) 2022年3月期 1,895百万円 (73.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	121.78	120.92	6.8	4.8	5.4
2022年3月期	71.74	71.10	4.2	4.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,805	55,210	56.1	1,829.75
2022年3月期	87,705	51,991	55.9	1,730.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,033百万円 2022年3月期 49,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,282	1,449	473	6,340
2022年3月期	3,364	966	2,841	6,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	708	34.8	1.5
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	710	20.5	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		25.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	6.2	2,300	29.7	2,400	18.1	1,550	17.1	54.51
通期	75,000	3.0	5,000	26.7	5,200	20.5	3,400	1.7	119.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	29,710,678 株	2022年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,273,139 株	2022年3月期	1,377,931 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,395,186 株	2022年3月期	28,322,840 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,269	8.6	893	8.2	2,396	15.1	2,464	63.8
2022年3月期	39,849	5.9	825	8.5	2,082	19.1	1,504	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.80	86.19
2022年3月期	53.13	52.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	70,985		35,396		49.6		1,238.93	
2022年3月期	67,196		33,326		49.2		1,167.66	

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,232百万円 2022年3月期 33,083百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇のほか、世界的な金融引締めが海外景気の下振れや為替相場の急変をもたらすなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの経営成績については、売上高は各セグメントにおいて価格是正に努め、728億4千9百万円（前期比 8.8%増）となりました。利益面では、照明機器事業の好調な推移により営業利益は39億4千6百万円（同 7億6千2百万円増）、経常利益は43億1千6百万円（同 8億5千万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は第4四半期における固定資産売却益の計上により34億5千8百万円（同 14億2千6百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般用分野では構造物用塗料の市況が堅調に推移しましたが、工業用分野では建材用塗料を中心に需要が減少しました。当セグメントの売上高は、原材料価格上昇に対する価格是正に努めたことで前期を上回りました。利益面では、生産効率化及び原材料や塗料配合の見直し等のコスト低減策に努めたことで前期並みの水準となりました。

この結果、売上高は532億5千万円（前期比 7.3%増）、営業利益は19億8千6百万円（同 3百万円減）となりました。

[海外塗料事業]

東南アジア地域では、タイにおいて半導体等の部材不足の影響で自動車部品用塗料の需要が低調に推移した一方、シンガポール及びマレーシアにおいては建材用塗料や焼付用塗料の需要が増加しました。北中米地域では、主要顧客の生産減少を受け自動車部品用塗料の需要が減少しました。中国では、焼付用塗料の需要が増加した一方、ゼロコロナ政策による影響を受け自動車部品用塗料の需要が減少しました。当セグメントの売上高は、円安による為替換算の影響により、前期を上回りました。利益面では、原材料価格の上昇及びタイ、メキシコにおける需要減少に加え、中国事業における在庫評価損の計上により、前期を下回りました。

この結果、売上高は80億6千6百万円（前期比 16.2%増）、営業利益は2億3百万円（同 3千2百万円減）となりました。

[照明機器事業]

業務用LED照明分野では、商業施設向けや建築向けの需要が回復したことに加え、原材料価格上昇に対する価格是正の実施により、当セグメントの売上高は前期を上回りました。利益面では、売上増加のほか経費の抑制に努めたことで前期を上回りました。

この結果、売上高は85億5千7百万円（前期比 11.8%増）、営業利益は12億8千5百万円（同 7億8百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

加工品分野では、安全対策用途の市場開拓や各種イベント類の再開により需要が回復しましたが、顔料分野では国内外の市況が低迷し、当セグメントの売上高は前期を下回りました。利益面では、付加価値の高い加工品分野の売上増加や経費削減により、前期を上回りました。

この結果、売上高は11億5千4百万円（前期比 5.7%減）、営業利益は7千1百万円（同 2千4百万円増）となりました。

[その他事業]

物流事業は、取扱量の減少により運送売上が前期を下回りました。塗装工事業は、主に首都圏における需要が回復し売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は18億2千万円（前期比 20.8%増）、営業利益は1億5千9百万円（同 4千4百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、928億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億9千9百万円の増加となりました。流動資産は、386億4百万円で前連結会計年度末と比較して38億3千万円の増加となりましたが、これは受取手形、売掛金及び契約資産の増加9億7千6百万円、電子記録債権の増加19億5百万円、棚卸資産の増加9億1千2百万円が主因であります。固定資産は、542億円で前連結会計年度末と比較して12億6千8百万円の増加となりましたが、これは投資その他の資産の増加12億4千4百万円が主因であります。

負債は、375億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億8千万円の増加となりました。流動負債は、282億4千万円で前連結会計年度末と比較して24億4千9百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加9億2千9百万円、短期借入金の増加12億5千万円、未払法人税等の増加2億9千1百万円、製品補償引当金の減少1億5千4百万円、リース債務の増加1億9千3百万円が主因であります。固定負債は、93億5千4百万円で前連結会計年度末と比較して5億6千8百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少5億円、再評価に係る繰延税金負債の減少1億1千4百万円、リース債務の減少3億9百万円、繰延税金負債の増加2億8千9百万円が主因であります。

純資産は、552億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して32億1千8百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加28億8千9百万円、自己株式の減少1億2千万円、その他有価証券評価差額金の増加3億3千1百万円、土地再評価差額金の減少1億6千5百万円、為替換算調整勘定の増加7億9千3百万円、退職給付に係る調整累計額の減少9億5千2百万円、非支配株主持分の増加2億8千万円が主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億3千8百万円減少し、63億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、12億8千2百万円（前連結会計年度は33億6千4百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費をベースに、仕入債務の増加等による収入と、売上債権の増加、退職給付に係る資産の増加、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、14億4千9百万円（前連結会計年度は9億6千6百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却等の収入と、有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、4億7千3百万円（前連結会計年度は28億4千1百万円の支出）となりました。これは短期借入金の借入等の収入と、配当金の支払、長期借入金の返済、リース債務の返済等の支出を主因とするものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）におけるわが国経済は、ウィズコロナによる経済活動の正常化が一段と進展するなかで持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの高まり、世界的なインフレなどが景気の下押しリスクとして存在し、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社グループでは国内における構造用塗料やLED照明機器、海外における自動車部品向け塗料や蛍光顔料等の当社の強みを発揮できる市場を中心に、社会構造の変化へ対応し、新たな付加価値を創出するための製品・技術開発体制の強化を通じて、既存市場のシェア拡大と新市場の開拓を推し進め、収益の拡大に努めてまいります。同時に、工場ラインの生産性向上や生産自動化等による製造コストの圧縮と原材料や塗料配合の見直しによる原材料コストの低減に努め、将来に亘る業績の安定化と高収益化に継続して取り組んでいく所存です。

次期の事業環境としましては、主要市場である国内塗料市場においては、一般用分野は引き続き堅調な需要環境が見込まれ、工業用分野は経済活動の回復を背景に緩やかな需要回復が期待されます。一方で、エネルギー価格の上昇に伴う動燃費の上昇が予想されるほか原材料価格の動向も依然として不透明な状況であり、上記の製造原価低減施策に注力したうえで弾力的な価格戦略を講じていくことが重要課題となります。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高750億円、営業利益50億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は経済状況・事業環境の変化や原材料価格の動向等の様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

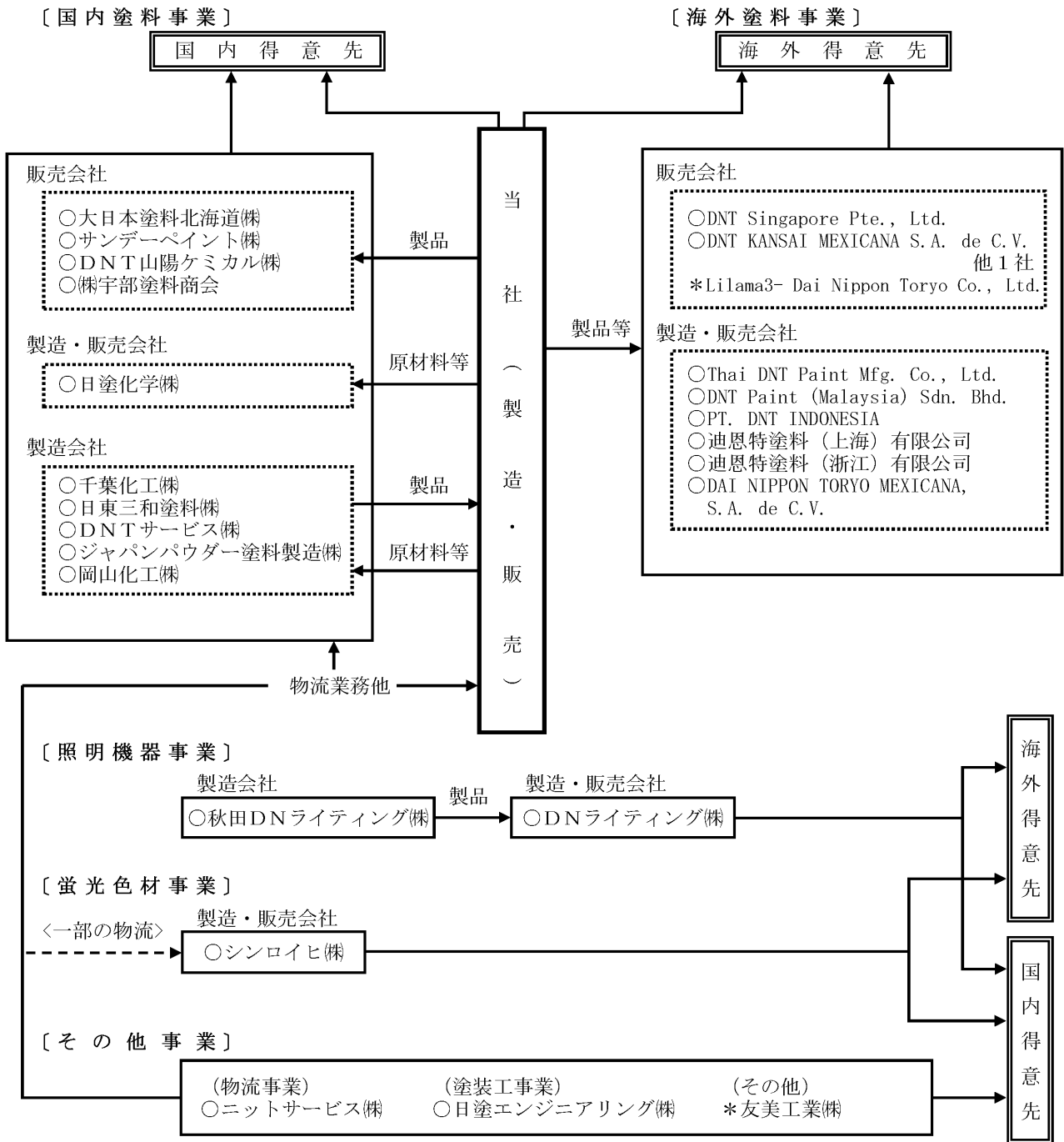
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、2022年5月11日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり25円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり30円の年間配当とさせていただく予定であります。これにより連結での配当性向は25.1%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は、連結子会社です。
 2. *印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,864
受取手形、売掛金及び契約資産	13,145	14,121
電子記録債権	3,266	5,171
商品及び製品	5,603	5,934
仕掛品	905	997
原材料及び貯蔵品	3,720	4,209
その他	1,386	1,324
貸倒引当金	△31	△19
流動資産合計	34,773	38,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,323	23,145
減価償却累計額	△14,449	△15,148
建物及び構築物 (純額)	7,873	7,996
機械装置及び運搬具	23,441	24,164
減価償却累計額	△19,669	△20,374
機械装置及び運搬具 (純額)	3,772	3,790
土地	11,498	11,400
リース資産	1,902	1,598
減価償却累計額	△1,001	△964
リース資産 (純額)	900	634
建設仮勘定	209	144
その他	6,820	7,403
減価償却累計額	△5,483	△5,822
その他 (純額)	1,336	1,580
有形固定資産合計	25,591	25,545
無形固定資産		
リース資産	120	74
その他	254	370
無形固定資産合計	374	445
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324	7,728
繰延税金資産	1,794	1,909
退職給付に係る資産	17,264	18,061
その他	608	532
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	26,965	28,210
固定資産合計	52,932	54,200
資産合計	87,705	92,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,340	17,270
短期借入金	3,050	4,300
リース債務	312	505
未払法人税等	429	721
役員賞与引当金	56	55
製品補償引当金	370	215
その他	5,230	5,172
流動負債合計	25,790	28,240
固定負債		
長期借入金	1,200	700
リース債務	981	672
繰延税金負債	5,436	5,726
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,189
退職給付に係る負債	938	1,016
環境対策引当金	8	—
その他	54	49
固定負債合計	9,923	9,354
負債合計	35,713	37,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	29,417	32,307
自己株式	△1,582	△1,462
株主資本合計	39,101	42,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,027	3,359
土地再評価差額金	1,882	1,717
為替換算調整勘定	△2	790
退職給付に係る調整累計額	5,006	4,053
その他の包括利益累計額合計	9,913	9,921
新株予約権	243	164
非支配株主持分	2,732	3,012
純資産合計	51,991	55,210
負債純資産合計	87,705	92,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,948	72,849
売上原価	47,290	52,233
売上総利益	19,658	20,616
販売費及び一般管理費	16,474	16,670
営業利益	3,183	3,946
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	210	229
為替差益	148	28
物品売却益	94	92
その他	202	220
営業外収益合計	673	586
営業外費用		
支払利息	65	71
売上債権売却損	33	25
支払補償費	135	4
製品補償引当金繰入額	109	40
その他	48	74
営業外費用合計	391	216
経常利益	3,465	4,316
特別利益		
固定資産売却益	240	746
投資有価証券売却益	82	16
特別利益合計	323	762
特別損失		
固定資産処分損	116	59
減損損失	17	71
事業構造改善費用	30	—
社葬費用	—	24
その他	14	10
特別損失合計	177	166
税金等調整前当期純利益	3,611	4,912
法人税、住民税及び事業税	595	947
法人税等調整額	732	348
法人税等合計	1,328	1,295
当期純利益	2,283	3,617
非支配株主に帰属する当期純利益	251	159
親会社株主に帰属する当期純利益	2,031	3,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,283	3,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	331
為替換算調整勘定	418	1,043
退職給付に係る調整額	△890	△952
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△387	422
包括利益	1,895	4,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,631	3,630
非支配株主に係る包括利益	264	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	28,101	△1,614	37,754
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		31	23
自己株式処分差損の振替		7	△7		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,316	31	1,347
当期末残高	8,827	2,440	29,417	△1,582	39,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,943	1,882	△407	5,896	10,314	241	2,554	50,865
当期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する当期純利益								2,031
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84		404	△889	△400	2	177	△220
当期変動額合計	84	—	404	△889	△400	2	177	1,126
当期末残高	3,027	1,882	△2	5,006	9,913	243	2,732	51,991

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	29,417	△1,582	39,101
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			3,458		3,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		120	95
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
土地再評価差額金の取崩			165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,889	120	3,010
当期末残高	8,827	2,440	32,307	△1,462	42,112

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,027	1,882	△2	5,006	9,913	243	2,732	51,991
当期変動額								
剰余金の配当								△708
親会社株主に帰属する当期純利益								3,458
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								95
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩		△165			△165			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331		793	△952	172	△79	280	373
当期変動額合計	331	△165	793	△952	7	△79	280	3,218
当期末残高	3,359	1,717	790	4,053	9,921	164	3,012	55,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,611	4,912
減価償却費	2,545	2,395
事業構造改善費用	30	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,054	△2,094
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△154
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△15
受取利息及び受取配当金	△227	△245
支払利息	65	71
為替差損益 (△は益)	△107	△8
持分法による投資損益 (△は益)	2	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△240	△738
固定資産処分損益 (△は益)	116	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△16
減損損失	17	71
社葬費用	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△593	△2,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,191	△660
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,608	684
その他	94	179
小計	3,567	1,761
利息及び配当金の受取額	229	245
利息の支払額	△65	△71
事業構造改善費用の支払額	△45	△24
社葬費用の支払額	—	△24
法人税等の還付額	337	190
法人税等の支払額	△659	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,364	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328	△513
定期預金の払戻による収入	294	328
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△2,926
有形固定資産の売却による収入	298	1,802
有形固定資産の除却による支出	△125	△41
無形固定資産の取得による支出	△65	△195
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	265	102
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△1,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	1,250
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△394	△386
配当金の支払額	△707	△708
非支配株主への配当金の支払額	△74	△129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,841	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257	△138
現金及び現金同等物の期首残高	6,736	6,479
現金及び現金同等物の期末残高	6,479	6,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日塗化学株式会社及びビーオーケミカル株式会社は、2022年4月1日付で日塗化学株式会社を存続会社、ビーオーケミカル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、消滅会社のビーオーケミカル株式会社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	49,622	6,939	7,656	1,223	65,441	1,507	66,948	—	66,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,028	1	84	87	1,202	2,374	3,577	△3,577	—
計	50,650	6,940	7,740	1,311	66,643	3,881	70,525	△3,577	66,948
セグメント利益	1,990	236	577	46	2,850	114	2,965	218	3,183
セグメント資産	68,220	11,870	13,069	1,242	94,403	2,580	96,984	△9,278	87,705
その他の項目									
減価償却費	1,850	364	239	61	2,516	28	2,545	—	2,545
持分法適用会 社への投資額	—	0	—	—	0	31	32	—	32
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,159	522	199	35	1,917	55	1,972	—	1,972

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額218百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△9,278百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,250	8,066	8,557	1,154	71,028	1,820	72,849	—	72,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,255	6	69	110	1,443	2,354	3,798	△3,798	—
計	54,506	8,072	8,627	1,264	72,471	4,175	76,647	△3,798	72,849
セグメント利益	1,986	203	1,285	71	3,547	159	3,707	238	3,946
セグメント資産	70,852	12,659	14,080	1,283	98,875	2,682	101,558	△8,753	92,805
その他の項目									
減価償却費	1,592	464	262	49	2,368	27	2,395	—	2,395
持分法適用会 社への投資額	—	1	—	—	1	32	34	—	34
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,666	153	1,069	52	2,941	20	2,961	—	2,961

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額238百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△8,753百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
59,483	7,465	66,948

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
21,679	3,911	25,591

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	12,726	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
64,036	8,812	72,849

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,368	4,177	25,545

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	—	—	—	17

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	71	—	—	—	—	—	71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730.00円	1,829.75円
1株当たり当期純利益	71.74円	121.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.10円	120.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,031	3,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,031	3,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,322	28,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	252	202
(うち新株予約権(千株))	(252)	(202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341	277
受取手形	3,331	5,483
売掛金	6,337	6,420
商品及び製品	2,671	2,748
仕掛品	419	458
原材料及び貯蔵品	1,082	1,137
短期貸付金	1,073	1,311
未収入金	3,602	3,903
その他	294	313
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	19,149	22,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,292	3,283
構築物	329	257
機械及び装置	1,131	968
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	602	637
土地	8,872	7,786
リース資産	837	612
建設仮勘定	13	58
有形固定資産合計	15,084	13,605
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	85	61
リース資産	119	74
その他	44	167
無形固定資産合計	313	367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,043	7,390
関係会社株式	13,080	13,080
長期貸付金	2,482	2,561
前払年金費用	9,773	11,706
その他	282	232
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	32,649	34,962
固定資産合計	48,047	48,934
資産合計	67,196	70,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,031	2,279
買掛金	11,945	12,757
短期借入金	2,450	3,700
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	258	253
未払金	750	920
未払費用	684	678
未払法人税等	83	133
預り金	7,873	7,456
役員賞与引当金	19	12
製品補償引当金	366	175
その他	113	164
流動負債合計	27,177	29,132
固定負債		
長期借入金	1,200	700
リース債務	859	605
繰延税金負債	3,211	3,858
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,189
退職給付引当金	98	84
その他	20	17
固定負債合計	6,693	6,456
負債合計	33,870	35,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	106	104
繰越利益剰余金	17,633	19,532
利益剰余金合計	18,520	20,417
自己株式	△1,582	△1,462
株主資本合計	28,208	30,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,991	3,288
土地再評価差額金	1,882	1,717
評価・換算差額等合計	4,874	5,006
新株予約権	243	164
純資産合計	33,326	35,396
負債純資産合計	67,196	70,985

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,849	43,269
売上原価	29,288	32,747
売上総利益	10,561	10,521
販売費及び一般管理費	9,735	9,628
営業利益	825	893
営業外収益		
受取利息	45	55
受取配当金	712	932
不動産賃貸料	234	235
業務受託料	296	270
その他	272	174
営業外収益合計	1,561	1,669
営業外費用		
支払利息	86	85
売上債権売却損	32	25
製品補償引当金繰入額	105	—
その他	81	53
営業外費用合計	305	165
経常利益	2,082	2,396
特別利益		
固定資産売却益	100	743
投資有価証券売却益	30	16
その他	4	—
特別利益合計	135	759
特別損失		
固定資産処分損	76	39
減損損失	0	71
社葬費用	—	24
その他	0	0
特別損失合計	77	136
税引前当期純利益	2,140	3,020
法人税、住民税及び事業税	21	153
法人税等調整額	614	402
法人税等合計	635	555
当期純利益	1,504	2,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	109	16,841	17,731	△1,614	27,388
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	—		—
剰余金の配当							△707	△707		△707
当期純利益							1,504	1,504		1,504
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△7	△7					31	23
自己株式処分差損の振替			7	7			△7	△7		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	791	789	31	820
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	106	17,633	18,520	△1,582	28,208

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,863	1,882	4,746	241	32,375
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△707
当期純利益					1,504
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128		128	2	130
当期変動額合計	128	—	128	2	951
当期末残高	2,991	1,882	4,874	243	33,326

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	106	17,633	18,520	△1,582	28,208
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	—		—
剰余金の配当							△708	△708		△708
当期純利益							2,464	2,464		2,464
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△24	△24					120	95
自己株式処分差損の振替			24	24			△24	△24		—
土地再評価差額金の取崩							165	165		165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	1,898	1,896	120	2,017
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	104	19,532	20,417	△1,462	30,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,991	1,882	4,874	243	33,326
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△708
当期純利益					2,464
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					95
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△165	△165		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296		296	△79	217
当期変動額合計	296	△165	131	△79	2,069
当期末残高	3,288	1,717	5,006	164	35,396

6. その他

役員の異動 (2023年6月29日付)

[代表者の異動]

該当事項はありません。

[その他役員の異動]

新任取締役候補

取 締 役 み やけ あき ひろ
三 宅 章 弘 [現 執行役員 生産部門長]

以 上